

2026年6月2日

株式会社みずほ銀行

SAP ジャパン株式会社

MIZUHO

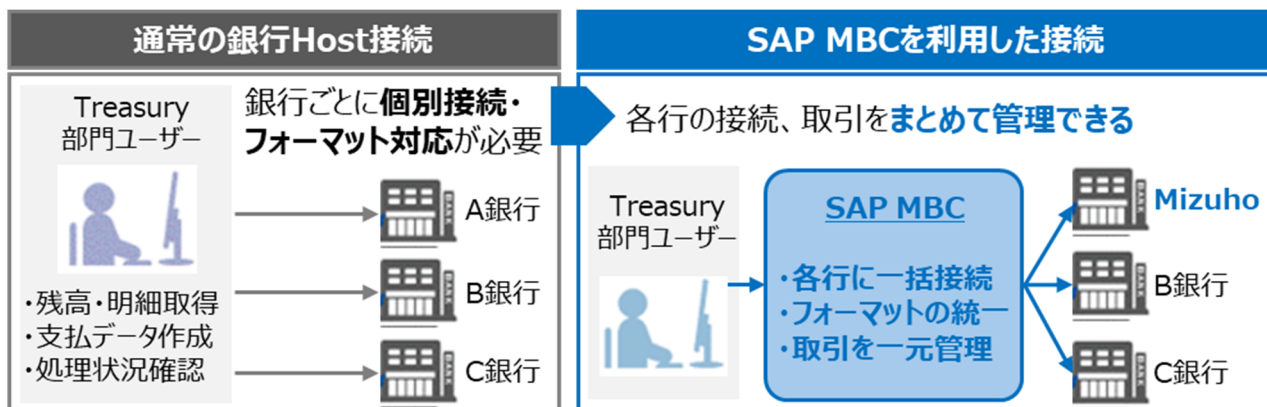
SAP

みずほ銀行、SAP® Multi-Bank Connectivity を邦銀として初めて導入

— 企業の資金決済に関する複数銀行との接続の効率化を通じ、アジア太平洋地域での資金管理サービス提供力を強化 —

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、SAP SE（NYSE：SAP、以下「SAP」）と戦略的提携（以下「本提携」）を行い、SAP® Multi-Bank Connectivity（以下「SAP MBC」）を邦銀として初めて導入し、まずアジア太平洋地域（以下「APAC」）からサービス提供を開始します※1。

SAP MBCは、資金決済に関し、企業がその基幹システムを、複数の取引銀行と単一の標準チャネルを通じ接続することを可能とする仕組みです。この仕組みにより、複数銀行との取引情報のやり取り（支払指示、入出金情報の取得、取引処理状況の確認など）に伴うシステム接続・運用の複雑さを抑え、企業の資金管理業務の効率化に貢献します。みずほ銀行はSAP MBCにおけるMember Bankとして参画することで、SAP MBCに接続する企業に対してより利便性の高いサービスを提供します。



本提携を通じ、みずほ銀行はグローバルに事業を展開する企業の既存の財務システム環境とのスムーズな接続を実現し、より高度なトランザクションバンキングサービスを提供していきます。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

両社コメント

■みずほ銀行 アジアパシフィック地域本部長 兼 常務執行役員 材木 孝一：

「SAP MBC を邦銀として初めて導入することで、より標準化された接続を通じ、法人のお客さまへの資金管理サービス提供力を高めます。本取組みにより、お客さまが既存の Treasury Ecosystems（財務管理の仕組み）の中で、みずほ銀行を利用しやすい環境を提供し、迅速なサービス導入、柔軟性の向上、日々の資金管理業務の機動性向上を支援します」

■みずほ銀行 グローバルトランザクションバンキング営業部 APAC 室長 Ashutosh Kumar：

「本提携は、みずほ銀行のイノベーションへのコミットメントを示すものです。また、Embedded Financing（企業の業務プロセスに金融機能を組み込む考え方）の進展に向けた重要な一歩でもあります。お客さまに提供する価値を高め、APAC における先進的かつ未来志向のトランザクションバンキングパートナーの位置づけを強化します」

■SAP APAC Regional Business Suite Leader ベレーナ・シオウ (Verena Siow)：

「みずほ銀行による SAP MBC の導入は、日々の業務支援のあり方を一段進める重要なステップです。決済処理の自動化や、リアルタイムでの可視化、データ連携の自動化を通じ、企業が流動性をより効果的に管理し、変化の大きい環境下でも機動的に対応できるよう支援します。SAP は、この取組みにおいてみずほ銀行と協業できることを大変うれしく思います。本提携を通じ、APAC におけるみずほ銀行のプロダクト提供力とその影響力拡大に貢献していきます」

世界の商取引の 84%が SAP の顧客企業によるものとされており^{※2}、本提携はみずほ銀行のグローバルトランザクションバンキングのプロダクト提供力を高めるとともに、お客さまに提供する銀行接続の選択肢を拡充する重要な取り組みです。企業が、資金決済に関し、複数の銀行と効率的かつ安全な接続を求め中、みずほ銀行と SAP は本提携を通じ、複数の銀行と取引するお客さまへの支援を強化していきます。

※1：本件におけるサービス提供開始は APAC 域内の一部地域を対象としたものです。日本国内でのサービス提供については、関係各所と連携しながら、今後の可能性を引き続き検討していきます。

※2：[SAP Corporate Fact Sheet](#) 2026年5月時点

以上

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

SAP について

SAP (NYSE:SAP) は、エンタープライズアプリケーションとビジネス AI のグローバルリーダーとして、ビジネスとテクノロジーの融合を推進しています。50 年以上にわたり企業と共に歩み、進化を続け、財務、調達、人事、サプライチェーン、カスタマーエクスペリエンスなどのビジネスクリティカルな業務を統合し、お客様のビジネスを成功へと導く支援をしています。詳細は、こちらからご覧ください。 www.sap.com

#

この文書には、将来の事象に関する予測、見通し、その他の将来予想についての記述が含まれています。これらの記述は現在の期待値、予測、仮定に基づいており、実際の結果や成果が予想と大きく異なる可能性があるリスクや不確実性を伴います。これらのリスクや不確実性に関する詳細情報は、証券取引委員会 (SEC) に提出された資料に記載されています。特に、SAP の 2025 年度の年次報告書 (様式 20-F) のリスク要因セクションに詳細が記されています。

© 2026 SAP SE. All rights reserved.

SAP、SAP ロゴ、記載されているすべての SAP 製品およびサービス名はドイツにある SAP SE やその他世界各国における登録商標または商標です。またその他の商標情報および通知については、<https://www.sap.com/copyright> をご覧ください。
